青森市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例（平成二十六年青森市条例第二十八号）新旧対照表【第四条関係】

改正後	改正前
<p>(利用定員)</p> <p>第三十七条 特定地域型保育事業（事業所内保育事業を除く。）の利用定員（法第二十九条第一項の確認において定めるものに限る。以下この章において同じ。）の数は、家庭的保育事業にあつては一人以上五人以下、小規模保育事業A型（青森市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成二十六年青森市条例第三十号）第二十八条第一項に規定する小規模保育事業A型をいう。<u>第四十二条第三項</u>において同じ。）及び小規模保育事業B型（同条例第三十四条第一項に規定する小規模保育事業B型をいう。<u>第四十二条第三項</u>において同じ。）にあつては六人以上十九人以下、小規模保育事業C型（同条例第三十六条第一項に規定する小規模保育事業C型をいう。附則第四条において同じ。）にあつては六人以上十人以下、居宅訪問型保育事業にあつては一人とする。</p> <p>2 [略]</p> <p>(特定教育・保育施設等との連携)</p> <p>第四十二条 特定地域型保育事業者（居宅訪問型保育事業を行う者を除く。以下この項から<u>第七項</u>までにおいて同じ。）は、特定地域型保育が適正かつ確実に実施され、及び必要な教育・保育が継続的に提供されるよう、次に掲げる事項に係る連携協力を行う認定こども園、幼稚園又は保育所（以下「連携施設」という。）を適切に確保しなければならない。</p> <p>一 特定地域型保育の提供を受けている</p>	<p>(利用定員)</p> <p>第三十七条 特定地域型保育事業（事業所内保育事業を除く。）の利用定員（法第二十九条第一項の確認において定めるものに限る。以下この章において同じ。）の数は、家庭的保育事業にあつては一人以上五人以下、小規模保育事業A型（青森市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成二十六年青森市条例第三十号）第二十八条第一項に規定する小規模保育事業A型をいう。<u>第四十二条第三項第一号</u>において同じ。）及び小規模保育事業B型（同条例第三十四条第一項に規定する小規模保育事業B型をいう。<u>第四十二条第三項第一号</u>において同じ。）にあつては六人以上十九人以下、小規模保育事業C型（同条例第三十六条第一項に規定する小規模保育事業C型をいう。附則第四条において同じ。）にあつては六人以上十人以下、居宅訪問型保育事業にあつては一人とする。</p> <p>2 [略]</p> <p>(特定教育・保育施設等との連携)</p> <p>第四十二条 特定地域型保育事業者（居宅訪問型保育事業を行う者を除く。以下この項から<u>第五項</u>までにおいて同じ。）は、特定地域型保育が適正かつ確実に実施され、及び必要な教育・保育が継続的に提供されるよう、次に掲げる事項に係る連携協力を行う認定こども園、幼稚園又は保育所（以下「連携施設」という。）を適切に確保しなければならない。</p> <p>一 特定地域型保育の提供を受けている</p>

改正後	改正前
<p>満三歳未満保育認定子どもに集団保育を体験させるための機会の設定、特定地域型保育の適切な提供に必要な特定地域型保育事業者に対する相談、助言その他の保育の内容に関する支援<u>(次項において「保育内容支援」という。)</u>を実施すること。</p> <p>二 必要に応じて、代替保育（特定地域型保育事業所の職員の病気、休暇等により特定地域型保育を提供することができない場合に、当該特定地域型保育事業者に代わって提供する特定教育・保育をいう。以下この条において同じ。）を提供すること。</p> <p>三 当該特定地域型保育事業者により特定地域型保育の提供を受けていた満三歳未満保育認定子ども（事業所内保育事業を利用する満三歳未満保育認定子どもにあつては、第三十七条第二項に規定するその他の小学校就学前子どもに限る。以下この号及び<u>第六項第一号</u>において同じ。）を、当該特定地域型保育の提供の終了に際して、当該満三歳未満保育認定子どもに係る教育・保育給付認定保護者の希望に基づき、引き続き当該連携施設において受け入れて教育・保育を提供すること。</p> <p><u>2 市長は、特定地域型保育事業者による保育内容支援の実施に係る連携施設の確保が著しく困難であると認める場合であつて、次の各号に掲げる要件の全てを満たすと認めるときは、前項第一号の規定を適用しないこととすることができる。</u></p> <p>一 特定地域型保育事業者が保育内容支援</p>	<p>満三歳未満保育認定子どもに集団保育を体験させるための機会の設定、特定地域型保育の適切な提供に必要な特定地域型保育事業者に対する相談、助言その他の保育の内容に関する支援<u>を行う</u></p> <hr/> <p>こと。</p> <p>二 必要に応じて、代替保育（特定地域型保育事業所の職員の病気、休暇等により特定地域型保育を提供することができない場合に、当該特定地域型保育事業者に代わって提供する特定教育・保育をいう。以下この条において同じ。）を提供すること。</p> <p>三 当該特定地域型保育事業者により特定地域型保育の提供を受けていた満三歳未満保育認定子ども（事業所内保育事業を利用する満三歳未満保育認定子どもにあつては、第三十七条第二項に規定するその他の小学校就学前子どもに限る。以下この号及び<u>第四項第一号</u>において同じ。）を、当該特定地域型保育の提供の終了に際して、当該満三歳未満保育認定子どもに係る教育・保育給付認定保護者の希望に基づき、引き続き当該連携施設において受け入れて教育・保育を提供すること。</p>

改正後	改正前
<p><u>連携協力者を適切に確保すること。</u></p> <p><u>二 次のイ及びロに掲げる要件を満たすこと。</u></p> <p><u>イ 特定地域型保育事業者と保育内容支援連携協力者との間でそれぞれの役割の分担及び責任の所在が明確化されていること。</u></p> <p><u>ロ 保育内容支援連携協力者の本来の業務の遂行に支障が生じないようにするための措置が講じられていること。</u></p> <p><u>3 前項各号の保育内容支援連携協力者は、小規模保育事業A型若しくは小規模保育事業B型又は事業所内保育事業を行う者（第五項において「小規模保育事業A型事業者等」という。）であって、第一項第一号に掲げる事項に係る連携協力を行うものをいう。</u></p> <p><u>4 市長は、特定地域型保育事業者による代替保育の提供に係る連携施設の確保が著しく困難であると認める場合であって、次の各号に掲げる要件のいずれかを満たすときは、第一項第二号の規定を適用しないこととすることができる。</u></p> <p><u>一 特定地域型保育事業者が代替保育連携協力者を適切に確保した場合には、次のイ及びロに掲げる要件を満たすと市長が認めること。</u></p> <p><u>イ 特定地域型保育事業者と代替保育連携協力者との間でそれぞれの役割の分担及び責任の所在が明確化されていること。</u></p> <p><u>ロ 代替保育連携協力者の本来の業務の遂行に支障が生じないようにするための措置が講じられていること。</u></p>	<p><u>2 市長は、特定地域型保育事業者による代替保育の提供に係る連携施設の確保が著しく困難であると認める場合であって、次の各号に掲げる要件の全てを満たすと認めるときは、前項第二号の規定を適用しないこととすることができる。</u></p> <p><u>一 特定地域型保育事業者と前項第二号に掲げる事項に係る連携協力を行う者との間でそれぞれの役割の分担及び責任の所在が明確化されていること。</u></p>

改正後	改正前
<p><u>二 市長が特定地域型保育事業者による代替保育連携協力者の確保の促進のために必要な措置を講じてもなお当該代替保育連携協力者の確保が著しく困難であること。</u></p> <p><u>5 前項各号の代替保育連携協力者とは、第一項第二号に掲げる事項に係る連携協力を行う者であって、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるものをいう。</u></p> <p>一 <u>特定地域型保育事業者</u> が特定地域型保育事業を行う場所又は事業所（次号において「事業実施場所」という。）以外の場所又は事業所において代替保育が提供される場合 <u>小規模保育事業A型事業者等</u></p> <p>二 事業実施場所において代替保育が提供される場合 事業の規模等を勘案して小規模保育事業A型事業者等と同等の能力を有すると市が認める者</p> <p><u>6 市長は、次のいずれかに該当するときは、第一項第三号の規定を適用しないこととすることができる。</u></p> <p>一 市長が、児童福祉法第二十四条第三項（同法附則第七十三条第一項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定による調整を行うに当たって、特定地域型保育事業者による特定地域型保育の提供を受けていた満三歳未満保育認定子どもを優先的に取り扱う措置その他の特定地域型保育事業者による</p>	<p><u>二 前項第二号に掲げる事項に係る連携協力を行う者の本来の業務の遂行に支障が生じないようにするための措置が講じられていること。</u></p> <p><u>3 前項の場合において、特定地域型保育事業者は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める者を第一項第二号に掲げる事項に係る連携協力を行う者として適切に確保しなければならない。</u></p> <p>一 <u>当該特定地域型保育事業者</u> が特定地域型保育事業を行う場所又は事業所（次号において「事業実施場所」という。）以外の場所又は事業所において代替保育が提供される場合 <u>小規模保育事業A型若しくは小規模保育事業B型又は事業所内保育事業を行う者（次号において「小規模保育事業A型事業者等」という。）</u></p> <p>二 事業実施場所において代替保育が提供される場合 事業の規模等を勘案して小規模保育事業A型事業者等と同等の能力を有すると市が認める者</p> <p><u>4 市長は、次のいずれかに該当するときは、第一項第三号の規定を適用しないこととすることができる。</u></p> <p>一 市長が、児童福祉法第二十四条第三項（同法附則第七十三条第一項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定による調整を行うに当たって、特定地域型保育事業者による特定地域型保育の提供を受けていた満三歳未満保育認定子どもを優先的に取り扱う措置その他の特定地域型保育事業者による</p>

改正後	改正前
<p>特定地域型保育の提供の終了に際して、当該満三歳未満保育認定子どもに係る教育・保育給付認定保護者の希望に基づき、引き続き必要な教育・保育が提供されるよう必要な措置を講じているとき</p> <p>二 〔略〕</p> <p><u>7</u> 前項（第二号に係る部分に限る。）の場合において、特定地域型保育事業者は、児童福祉法第五十九条第一項に規定する施設のうち、次に掲げるもの（入所定員が二十人以上のものに限る。）であって、市長が適当と認めるものを第一項第三号に掲げる事項に係る連携協力を行う者として適切に確保しなければならない。</p> <p>一・二 〔略〕</p> <p><u>8</u>～<u>11</u> 〔略〕</p> <p>附 則 （連携施設に関する経過措置）</p> <p>第五条 特定地域型保育事業者（特例保育所型事業所内保育事業者を除く。）は、連携施設の確保が著しく困難であって、法第五十九条第四号に規定する事業による支援その他の必要な適切な支援を行うことができると市が認める場合は、第四十二条第一項の規定にかかわらず、この条例の施行の日から起算して<u>十五年</u>を経過する日までの間、連携施設を確保しないことができる。</p>	<p>特定地域型保育の提供の終了に際して、当該満三歳未満保育認定子どもに係る教育・保育給付認定保護者の希望に基づき、引き続き必要な教育・保育が提供されるよう必要な措置を講じているとき</p> <p>二 〔略〕</p> <p><u>5</u> 前項（第二号に係る部分に限る。）の場合において、特定地域型保育事業者は、児童福祉法第五十九条第一項に規定する施設のうち、次に掲げるもの（入所定員が二十人以上のものに限る。）であって、市長が適当と認めるものを第一項第三号に掲げる事項に係る連携協力を行う者として適切に確保しなければならない。</p> <p>一・二 〔略〕</p> <p><u>6</u>～<u>9</u> 〔略〕</p> <p>附 則 （連携施設に関する経過措置）</p> <p>第五条 特定地域型保育事業者（特例保育所型事業所内保育事業者を除く。）は、連携施設の確保が著しく困難であって、法第五十九条第四号に規定する事業による支援その他の必要な適切な支援を行うことができると市が認める場合は、第四十二条第一項の規定にかかわらず、この条例の施行の日から起算して<u>十年</u>を経過する日までの間、連携施設を確保しないことができる。</p>